

群馬県
「欠席連絡（感染症情報）の
データ連携事業・事業運営業務」

第5回事業運営検討会

令和8年3月12日

事業運営検討会 メンバー

- **公益財団法人日本学校保健会**
- **学校等欠席者・感染症情報システム運営事業者（株式会社エスイーシー/有限会社おうみコンピューターシステム）**
- **一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）**
- **一般社団法人こどもDX推進協会**
- **内閣官房デジタル行財政改革会議事務局**
- **文部科学省健康教育・食育課**
- **こども家庭庁保育政策課**
- **厚生労働省感染症対策課**
- **群馬県**
 - ・ 教育委員会総務課
 - ・ 教育委員会健康体育課(学校保健担当)
 - ・ こども・子育て支援課(保育施設担当)
 - ・ 感染症・疾病対策課(保育所担当)
 - ・ 戦略企画課(新地創交付金担当)
- **委託事業者**
 - ・ 校務支援システム・汎用クラウドサービス導入事業者（Ddrive株式会社、株式会社滋野堤水堂）
 - ・ 保育ICTシステム事業者（株式会社コドモン）
 - ・ 交付金事務局事業者（PwCコンサルティング合同会社）

アジェンダ

1. 交付金事業の概要（再掲）

2. 実証状況（校務）

3. 仕様案検討結果

1. 保育

2. 校務

4. 効果検証の結果

1. 校務

2. 保健所

5. 総括

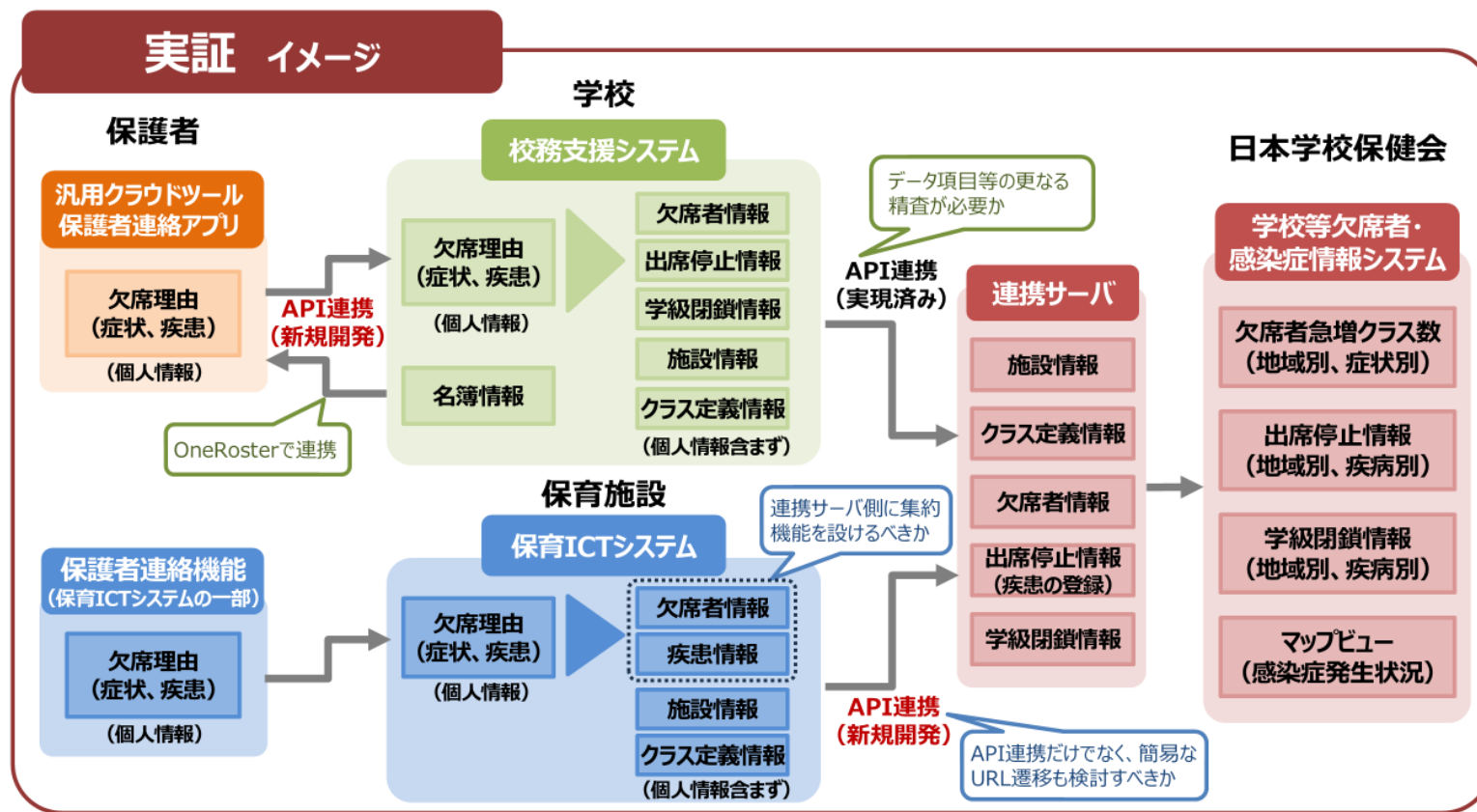
1. 交付金事業の概要(再掲)

1. 交付金事業の概要

TYPESにおける実証イメージ

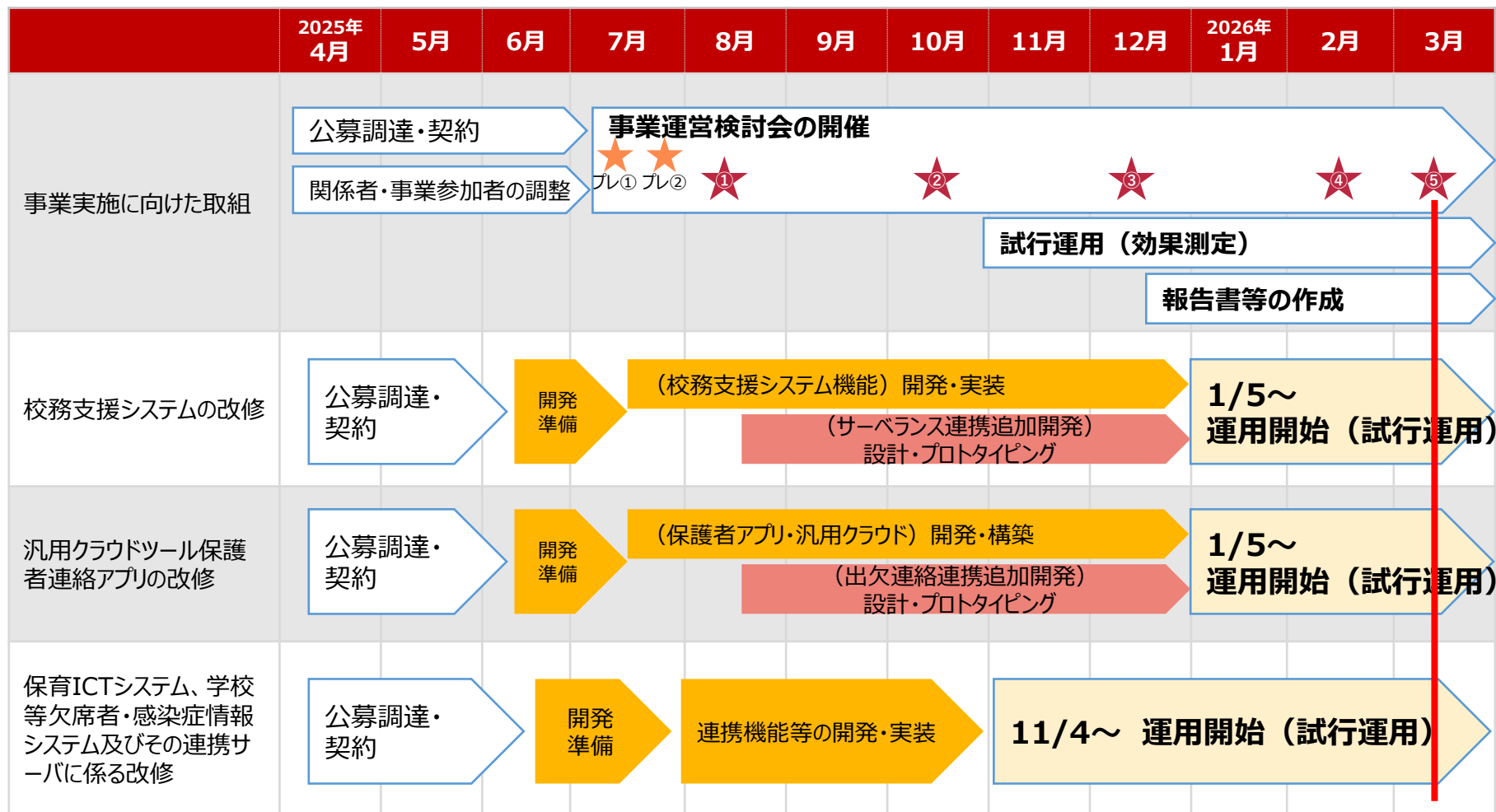
デジタル行財政改革会議

- 【学校】 「汎用クラウドツール」又は「保護者連絡アプリ」から「校務支援システム」へのデータ連携を可能とする。
（「校務支援システム」から「連携サーバ」へのAPI連携は実現済み。）
- 【保育施設】 「保育ICTシステム」から「連携サーバ」へのデータ連携を可能とする。
（「保護者連絡機能」は「保育ICTシステム」の機能の一部として実装済み。）



1. 交付金事業の概要（全体スケジュール）

- ✓ 実証内容や標準仕様案等の検討について、事業運営検討会で合意形成を図りながら進めてきました。
- ✓ 各種実証の結果を踏まえ、効果検証を実施し、仕様案を作成しました。



2. 実証の進捗状況（校務）

2. 実証の進捗状況 2.2校務

- ✓ 試行運用を行い教職員を対象としたアンケート等による効果検証を実施しました。
- ✓ 今後は、学校現場において校務支援システムの操作サポート等を継続するほか、UI等の改善を検討します。

校務実証進捗状況

これまでの実施事項

- 保護者連絡アプリの欠席連絡画面の設計・作成
- アプリのストア申請（iOS、Androidそれぞれ）
- 校務支援システムにおける「出欠席・健康観察」画面の設計・構築
- デモ版アプリの作成
- 市町村教育委員会、学校に対し導入スケジュール等の通知、デモの実施
- 保護者・教職員向けのアプリの操作マニュアル等の作成
- 校務支援システムに児童/生徒のデータ投入
- 各学校から保護者に対し、三学期の始業式(1月)においてアプリのダウンロード・アプリによる欠席連絡を依頼
- 保護者からの問い合わせ環境構築（コールセンターの設置等）
- アプリ～校務支援システム～感染症システムへの自動連携開始

今後の検討内容 (予定)

- 保護者・教職員への現場サポート（システム操作等）継続
- 保護者・教職員からのフィードバックを受けた **アプリ・校務支援システムのUI等の改善検討**

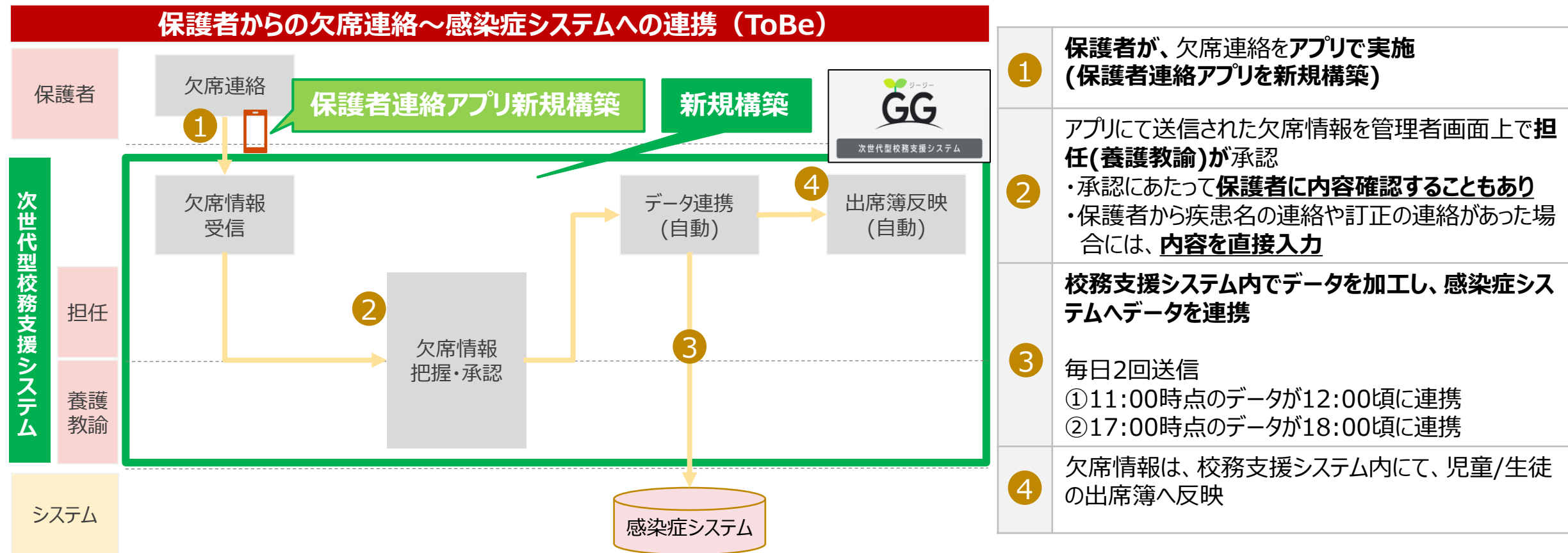
2. 実証の進捗状況（校務）-対象校-【再掲】

- ✓群馬県内8校にて実証を開始し、保護者連絡アプリに入力された児童・生徒の欠席情報を校務支援システムを介し、感染症システムの連携サーバへ自動連携しています。

学校名	中之条町立 中之条小学校	東吾妻町立 東小学校	東吾妻町立 太田小学校	東吾妻町立 原町小学校	東吾妻町立 岩島小学校	東吾妻町立 坂上小学校	東吾妻町立 東吾妻中学校	長野原町立 中央小学校
児童・生徒数	・ 450人	・ 56人	・ 82人	・ 148人	・ 55人	・ 33人	・ 223人	・ 75人
職員数	・ 63人	・ 18人	・ 16人	・ 26人	・ 20人	・ 17人	・ 37人	・ 24人
欠席連絡の方法	・ 安否確認、 連絡網システム 「オクレンジャー」	・ 安否確認、 連絡網システム 「オクレンジャー」	・ 安否確認、 連絡網システム 「オクレンジャー」	・ 安否確認、 連絡網システム 「オクレンジャー」	・ 安否確認、 連絡網システム 「オクレンジャー」	・ 安否確認、 連絡網システム 「オクレンジャー」	・ 安否確認、 連絡網システム 「オクレンジャー」	・ 安否確認、 連絡網システム 「オクレンジャー」
利用している 校務支援 システム	・ なし	・ なし	・ なし	・ なし	・ なし	・ なし	・ なし	・ Eduo（試行 利用）
感染症システム への入力者	・ 養護教諭	・ 養護教諭	・ 養護教諭	・ 養護教諭	・ 養護教諭	・ 養護教諭	・ 養護教諭	・ 養護教諭

2. 実証の進捗状況（校務）【再掲】

- ✓ 保護者がアプリ上で入力した欠席情報が、学校側で教職員が校務支援システム上で承認することにより、感染症システムへ自動連携されます。また、出欠情報は校務管理に活用され、これまで月末にまとめて手入力で行っていた、児童・生徒の出席簿の作成が、日々自動作成され、不要となります。



3. 仕様案検討結果

3.1 保育

3.2 校務

3. 仕様案検討状況

3.1 保育

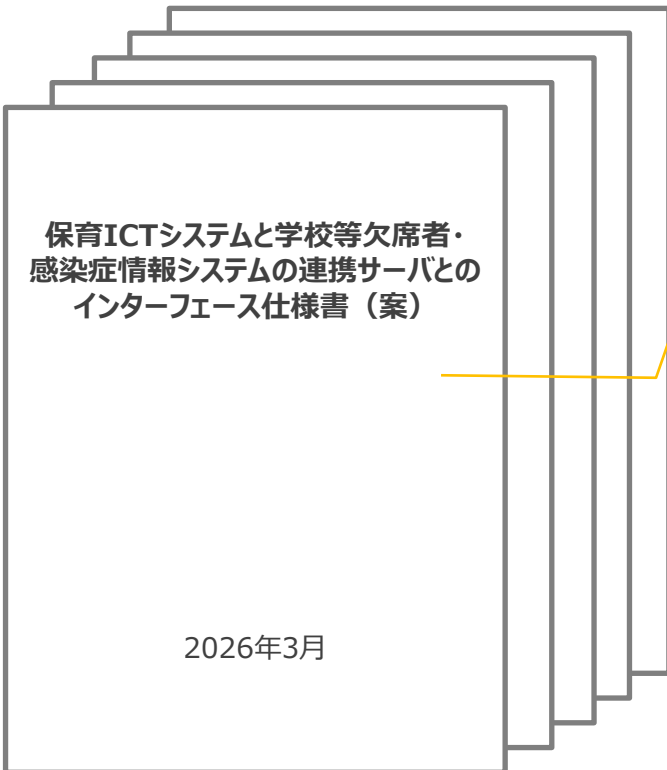
3.2 校務

3. 仕様案検討状況 3.1保育【再掲】

- ✓ 本事業の募集要項において、保育ICTシステムと感染症システムの連携仕様案・データ標準案の策定が成果物として定められており、関係者の方々と議論のうえ、取りまとめを行いました。
- ✓ 関係者の方々に共有させていただいておりますので、コメント等ございましたら事務局へご連絡ください。

本事業の募集要項における成果物

保育ICTシステムと「学校等欠席者・感染症情報システム」の「連携サーバ」とAPI連携又はファイル連携する場合、当該連携に係る仕様案・データ標準案



#	大項目	小項目
1	仕様案の概要	本書の位置づけ
		本書作成の背景・目的
		本書の記述範囲
2	システムアーキテクチャ	保育ICTシステムのアーキテクチャ概要
		感染症システムのアーキテクチャ概要
		データ連携方法（API、バッチ処理、リアルタイム連携など）
3	データ形式とプロトコル	データフォーマット
		通信プロトコル
4	データ項目標準案	施設情報・クラス情報（施設名、クラス情報等）
		感染症情報（症状・疾患名等）
5	エラーハンドリング	データ受信の際のバリデーション
		エラー時の処理フロー
6	セキュリティおよびプライバシー	データの暗号化方法
		アクセス制御と認証
		プライバシー保護のための法令遵守事項
7	テスト計画	テストの種類と目的
8	参考情報	用語集
		その他（参考情報）

3. 仕様案検討状況 3.1 保育

- ✓ 仕様案・データ標準案の策定にあたり、コード体系の標準化や疾患項目の定義、データ連携方法等に関する論点に対しては以下のとおり仕様案・データ標準案へ反映し、加えて今後の検討課題も整理しました。

主な論点	論点の概要	仕様案・データ標準案への反映内容
論点① コード体系の標準化	<ul style="list-style-type: none"> 「施設コード」、「クラス番号」等のコード体系を定義する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国の検討（データセット案）と整合した施設コード等を採用し、将来の連携を効率化する ✓ 既存コードからの移行にはコスト・工数を要するため、十分な移行期間と支援措置の検討が課題 ✓ クラス情報は一律標準化が難しいため、感染症システムのクラスIDをAPI等で取得する方法も検討
論点② 感染症システムへ連携する際に必須とする疾患項目	<ul style="list-style-type: none"> 保育ICTシステムから連携を必須とする疾患の項目は何か 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 学校で運用されている出席停止等の対象となる疾患については、連携を必須とする ✓ それ以外の疾患については、発生件数等を考慮し、連携を任意とする
論点③ 感染症システムへ連携する際の紐づけルール	<ul style="list-style-type: none"> 保育ICTシステムと感染症システムにおける症状・疾患項目をどのように紐づけるか 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 感染症システムにおける症状・疾患項目と保育ICTシステムで保有している項目名とのマッピングルールを設定
論点④ 「疾患の登録」画面への具体的なデータ連携方法	<ul style="list-style-type: none"> 保育ICTシステムから疾患の登録画面への具体的な連携方法の定義 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人情報保有できないとする感染症システムの現状やその他事項を総合的に勘案すると、現時点で出ている案の中では、案1が最も現実的である。 ✓ ただし、データ加工を行うロジックを構築するなど改修負担が生じることから、改修に係るトリガーとなる事項（感染症システムの利用率向上による自動連携二重の高まりなど）も併せて検討する必要がある。
論点⑤ データ送信頻度・時間・上書き処理ルール	<ul style="list-style-type: none"> 感染症システムへのデータ送信頻度や送信時間、データの上書き処理のルールについての定義 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 最低1日1回データ連携することとし、感染症システム側と調整のうえで、複数回送信することも可とする ✓ 「x x時まで送信することが望ましい」という表現として反映（地域ごとの事情を踏まえ柔軟に設定する）

3. 仕様案検討状況 3.1 保育（仕様案の検討における主要論点）【再掲】

✓ 個人情報情報を保有できないとする感染症システムの現状や、現状運用されている校務システムと感染症システムとの役割分担の実態（校務システム側が感染症システムの仕様準拠）を踏まえると、4案の中ではデータ保有者側が改修を行う案1が最も現実的であると考えます。

案	データの正確性	データ入力負担軽減	実施コスト（各案共通）	実施コスト（個別）	実現にあたっての課題
<案1> 保育ICTシステム側でデータ作成	○ データの正確性としては、保護者による申告データであるため、望ましい	○ データの自動連携により、手入力の負担が軽減 ○ 保護者の入力情報をもとに感染症システムへデータ連携されるため、ワンスオンリーが実現	○ 現状、保育施設からのデータを連携するための専用サーバーを構築しており、当該サーバの運用・保守にかかるコスト負担のあり方検討が課題	○ 保育ICTシステムの大規模な改修コストが発生(千万～数千万円規模) ○ データ変換の仕組み開発だけではなく運用負荷が極めて高い	○ 保育ICTシステムの改修コストが発生するため、改修のためのインセンティブ設計やコスト負担のあり方検討が課題 ○ データ精度に関して一定の基準によるデータが感染症対策に資するか、詳細な検討が課題 ○ 感染症システム、保育ICTシステムとも改修コストが発生するため、改修するためのインセンティブ設計やコスト負担のあり方検討が課題 ○ ユーザーの利便性向上にどの程度資するか、詳細な検討が課題 ○ 感染症システムの改修や中間にデータ加工等の基盤を設ける場合、運用主体やコスト負担のあり方検討が課題 ○ 感染症システムでは個人情報情報を扱っておらず、データの取扱いについて整理が必要
<案2> 保育ICTシステム側で取得できるデータを一定の基準で新規感染者数とみなし連携	△ 感染症対策の観点では、これまで手入力していたデータの正確性と比較すると、みなしデータは精度が低下する	○ データの自動連携により、手入力の負担が軽減 ○ 保護者の入力情報をもとに感染症システムへデータ連携されるため、ワンスオンリーが実現		○ 感染症システム側の改修負担はなく、費用が発生するとしてもテスト工数だけで済む ○ 保育ICTシステム側での集計処理は、開発・運用負荷が高く、大規模なコストが発生(千万～数千万円規模)	
<案3> 保育ICTシステム側で感染症システムのデータ入力画面を実装	△ これまでと同様のデータ精度であり、変化は生じない	○ 保育ICTシステム側で感染症情報を入力可能となることから一つのシステムで作業を完了でき、負担軽減につながる ○ データ手入力の観点では、これまでと負担は変わらず		○ 感染症システム側、保育ICTシステム側の両方に改修コストが発生 ○ ユーザー認証情報やデータ連携の機構を準備するなど改修コストが発生	
<案4> 保育ICTシステムからローデータを連携し、感染症システム側でデータ作成	○ ローデータのまま連携されるので、データの正確性としては、望ましい	○ データの自動連携により、手入力の負担が軽減 ○ 保護者の入力情報をもとに感染症システムへデータ連携されるため、ワンスオンリーが実現		○ 感染症システムの連携サーバ等でデータ加工するための大規模な実施コストが発生(千万～数千万円規模) ○ 連携基盤、ロジック構築や個人情報を匿名加工するなどの仕組み構築が必要	

凡例：○・・・各観点に対して疑義がない、小規模な負担が生じる、△・・・各観点に対して変化がない、または一定の負担が生じる、×・・・各観点に対して、大規模な負担や不都合が生じる

3. 仕様案検討状況

3.1 保育

3.2 校務

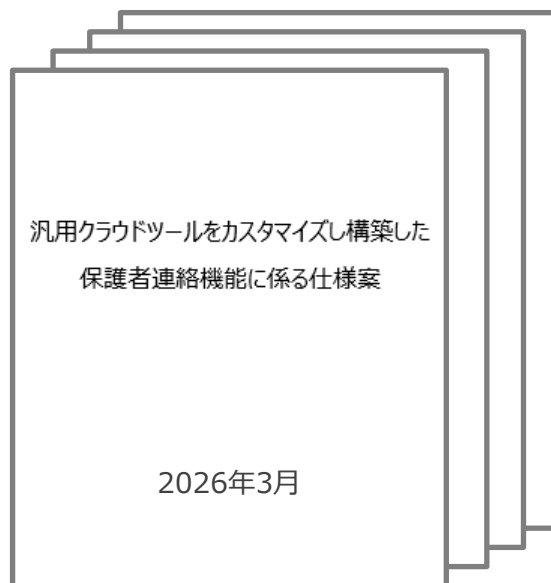
3. 仕様案検討状況 3.2 校務

✓ 本事業の募集要項において、校務分野においては以下3つの成果物が定められており、関係者の方々と議論のうえ、取りまとめを行いました。関係者の方々に共有させていただいておりますので、コメント等ございましたら事務局へご連絡ください。

**本事業の
募集要綱における
成果物**

- ① 汎用クラウドツールをカスタマイズすることにより保護者連絡機能を構築する場合、当該機能の構築に係る仕様案
- ② 汎用クラウドツール又は保護者連絡アプリと校務支援システムのAPI連携に係る仕様案・データ標準案
- ③ （データ項目の更なる精査が必要な場合）校務支援システムと「学校等欠席者・感染症情報システム」の「連携サーバ」のAPI連携に係る仕様の改訂案

①



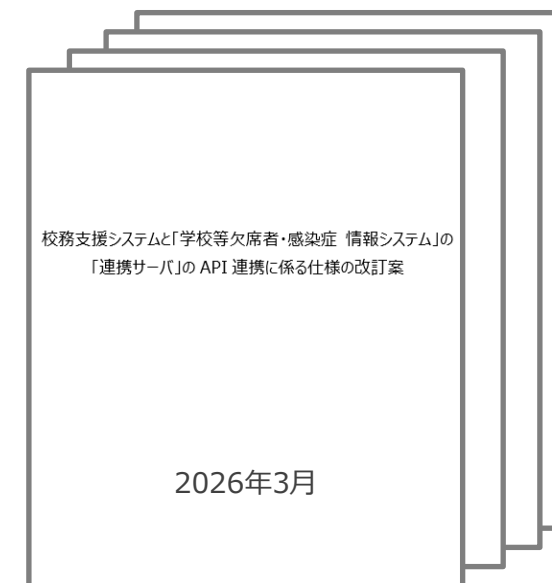
✓ 汎用クラウドサービスを活用し、保護者が学校へ欠席連絡をする機能について、システム構成、機能仕様等を整理した仕様案

②



✓ 保護者連絡アプリに入力される欠席情報を、校務支援システムと連携するためのAPI仕様およびデータ標準を整理した仕様案

③



✓ 校務支援システムから感染症システムへ連携するAPI仕様について、感染症関連データ項目を中心に再整理した改訂案

4. 効果検証の進捗状況

4.1 校務

4.2 保健所・保育担当部局・保健担当部局

4. 効果検証の進捗状況

4.1 校務

4.2 保健所・保育担当部局・保健担当部局

4. 効果検証の結果 4.1 校務 -効果検証の概要-

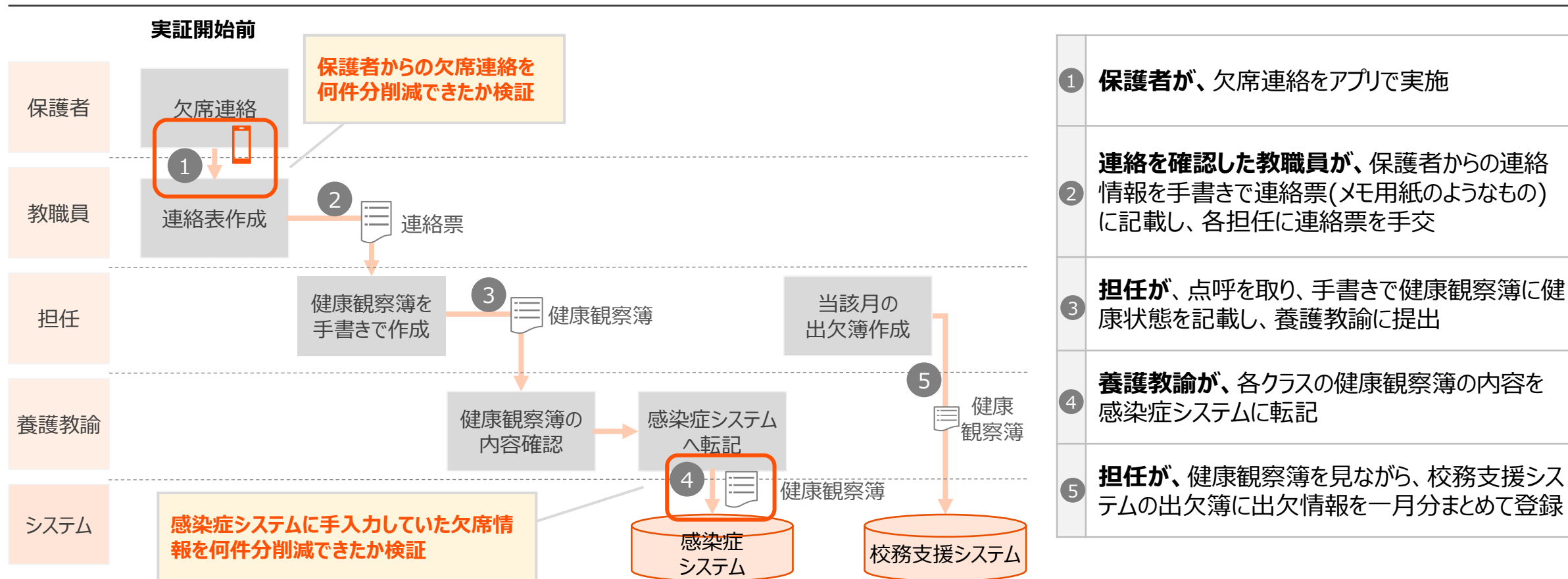
- ✓ アプリ導入による欠席連絡の受付業務の削減時間や感染症システムへの入力作業の削減時間等の定量面に加え、自動連携の満足度や、業務時間削減により新たに実施できた業務の充実度合い等の定性面の効果を検証することを目的に、教職員を対象にアンケート・ヒアリング等を実施しました。

	確認する効果	方法
定量効果	<ul style="list-style-type: none"> 欠席連絡の受付業務や感染症システムへの入力作業、出席簿作成作業等の業務時間の削減量、削減工数 	<p>【システムデータ分析】 校務支援システム及び感染症システムから自動連携されたデータ（次頁フロー①及び④の業務に係る情報）を抽出</p> <p>【タイムスタディ】 各校にて該当業務（P26フローの②～⑤）の開始時刻と終了時刻を複数回記録。複数回記録のうち、最大の所要時間を回答 <記録・回答者> ・ 担任、養護教諭 <測定期間> ・ 実証開始前：令和8年1月7日～14日の5日間 ・ 実証開始後：令和8年2月25日～3月6日のうち5日間</p>
定性効果	<ul style="list-style-type: none"> 自動連携の実現に対する満足度 業務量削減により実施可能となった業務内容 その他所感 	<p>【アンケート】 アンケートフォーム（Microsoft Forms）へ回答 <回答者> ・ 教頭、養護教諭 <回答時期> ・ 令和8年2月25日～3月6日</p> <p>【ヒアリング】 アンケート回答内容や実証を踏まえての所感等（保護者の利用満足度等を含む）をヒアリング。 <回答者> ・ 教頭 <実施時期> ・ 令和8年2月27日、28日</p>

4. 効果検証の結果 4.1 校務 -保護者からの連絡・感染症システムへの自動連携件数-

- ✓ システムデータ分析では、本実証の自動連携により、保護者からの欠席連絡受付及び感染症システムへ手入力していた欠席情報を何件分削減できたか検証しました。

実証開始前における欠席連絡に係る学校内の業務フロー※



※業務フローの一例であり、実際のフローは各校の運用状況により異なります。20

4. 効果検証の結果 4.1 校務 -保護者からの連絡件数-

- ✓従来は、保護者から欠席等の連絡を受け付けた後、その内容を各担任へ伝達するための作業（P22フローの①）が必要でしたが、データの自動連携の実現により、**実証期間2月の1か月で8校合計2,568件分の保護者連絡が校務支援システムに直接連携され、これらの作業が不要となりました。**

校務支援システムに自動連携された保護者連絡件数 (2026/2/2~2026/2/27の1か月)

学校名	中之条町立 中之条小学校	東吾妻町立 東小学校	東吾妻町立 太田小学校	東吾妻町立 原町小学校	東吾妻町立 岩島小学校	東吾妻町立 坂上小学校	東吾妻町立 東吾妻中学校	長野原町立 中央小学校
実証期間中の 保護者連絡 件数※	834件	63件	152件	568件	160件	59件	522件	210件
参考： 児童・生徒数	450人	56人	82人	148人	55人	33人	223人	75人
参考： 職員数	63人	18人	16人	26人	20人	17人	37人	24人

※欠席連絡に限らず「遅刻」「自己都合」「けが通院」等の保護者連絡を含む。

4. 効果検証の結果 4.1 校務 -感染症システムへの自動連携-

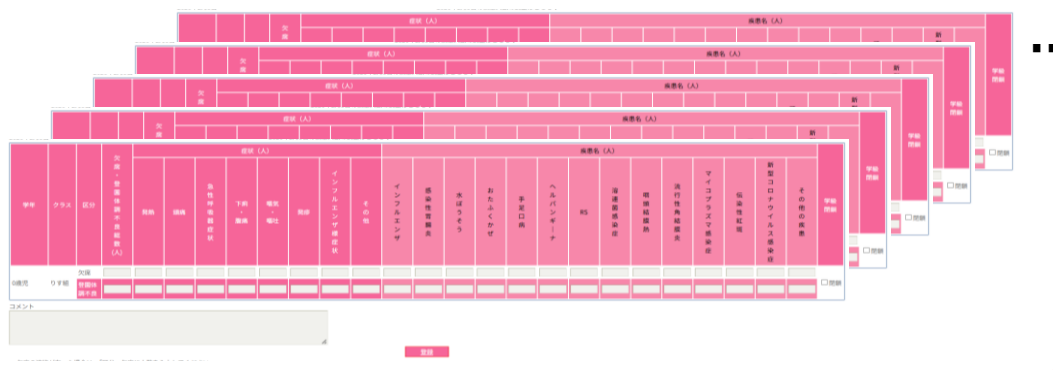
✓「欠席者入力/臨時休業登録」入力画面における欠席・出席停止者の入力作業（P22フローの④）として、実証期間18日間で、1日当たり1クラスの登録を1件とした場合、延べ4,680件の登録、欠席・出席停止者959人分のデータ入力が必要でしたが、データの自動連携の実現により、これらの作業が不要となりました。

自動連携された延べ登録件数（1日当たり1クラス1件とカウント）
（2026/2/2～2026/2/27の1か月）

中之条小	3600件（20件/日）	岩島小	162件（9件/日）
東小	126件（7件/日）	坂上小	144件（8件/日）
太田小	144件（8件/日）	東吾妻中	216件（12件/日）
原町小	144件（8件/日）	中央小	144件（8件/日）
		合計	4,680件

自動連携された延べ欠席・出席停止者総数
（2026/2/2～2026/2/27の1か月）

中之条小	333人	岩島小	17人
東小	22人	坂上小	19人
太田小	108人	東吾妻中	184人
原町小	173人	中央小	103人
		合計	959人



延べ4,680件分の「欠席者入力」画面の登録を削減

学年	クラス	欠席・出席停止者総数(人)	欠席者の症状(人)							出席停止(人)						
			発熱	頭痛	急性呼吸器症状	下痢・腹痛	嘔気・嘔吐	発疹	インフルエンザ様症状	その他	インフルエンザ	感染性胃腸炎	溶連菌感染症	おたふくかぜ	水ぼうそう	マイコプラズマ感染症
1年	1組															
1年	2組															

延べ959人分の症状・疾患情報の入力を削減

- 欠席・出席停止者の有無に関わらず、「欠席者入力」において1クラスごとに登録の必要があるため、1クラスの登録を1件とし、実証期間中に自動連携された件数を集計
- 原則「学校のクラス数×実証期間中の登校日数」と同数

- 「欠席・出席停止者総数（人）」の延べ人数を集計

4. 効果検証の結果 4.1 校務 -感染症システムへの自動連携-

- ✓「出席停止疾患登録」入力画面における欠席・出席停止者の入力作業（P22フローの④）として、実証期間18日間で、出席停止の報告175人分のデータ入力が必要でしたが、データの自動連携の実現により、これらの作業が不要となりました。

自動連携された出席停止報告人数
(2026/2/2~2026/2/27の1か月)

中之条小	61人	岩島小	1人
東小	2人	坂上小	1人
太田小	23人	東吾妻中	26人
原町小	32人	中央小	29人
		合計	175人

疾患による出席停止・欠席・登校の別	<input checked="" type="radio"/> 出席停止 <input type="radio"/> 欠席・欠勤（診断されているが出席停止にならない場合及び教職員欠勤） <input type="radio"/> 登校（診断されているが登校している場合）											
出席を停止させた理由および期間 (疾患による欠席・登校の理由)	理由：インフルエンザ 感染性胃腸炎は流行性嘔吐下痢症を含みます 「その他感染症」を選択した場合は理由を↓こちらに記入(自由記入)											
欠席データの自動計上	<input checked="" type="radio"/> 自動計上する <input type="radio"/> 自動計上しない											
予定終了年月日	2026年3月14日 未定であれば特に調整不要です (欠席データの「自動計上する」を選択した場合、この期間の欠席データが自動的に作成されますが、欠席入力画面で調整できます)											
疾患により登録する児童（生徒）の学年別人数	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年 E組</td> <td>1名</td> <td rowspan="5">※疾患により登録する人数を入力して下さい。在籍者数を入力しないようにお願いします。</td> </tr> <tr> <td>==</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>==</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>==</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>==</td> <td>名</td> </tr> </tbody> </table> 入力欄の追加 <input type="checkbox"/> 氏名記載欄に「別紙名簿の通り」と記載し、別途名簿を用意	1年 E組	1名	※疾患により登録する人数を入力して下さい。在籍者数を入力しないようにお願いします。	==	名	==	名	==	名	==	名
1年 E組	1名	※疾患により登録する人数を入力して下さい。在籍者数を入力しないようにお願いします。										
==	名											
==	名											
==	名											
==	名											
学校の意見 (自由記入)												
今後の措置 (自由記入)												
その他 (自由記入)												

疾患による出席停止・欠席・登校の別	出席停止
出席を停止させた理由および期間 (疾患による欠席・登校の理由)	理由：インフルエンザ 期間：
欠席データの自動計上	自動計上する
予定終了年月日	2026年3月14日
疾患により登録する児童（生徒）の学年別人数	1年 E組 1名
学校の意見	
今後の措置	
その他	

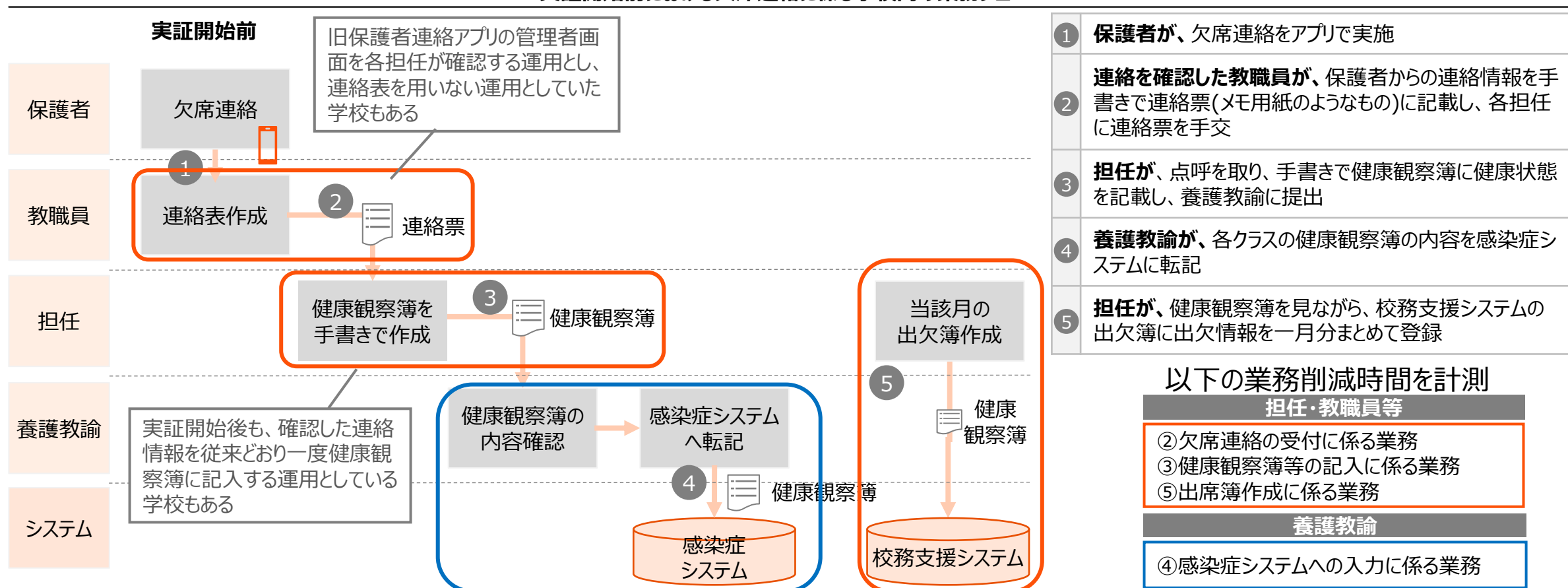
175人分の出席停止報告の入力を削減

- 「疾患により登録する児童（生徒）の学年別人数」の合計人数を集計

4. 効果検証の結果 4.1 校務 -システムデータ分析において確認した自動連携件数-

✓タイムスタディでは、担任・他教職員等が実施する②欠席連絡の受付に係る業務、③健康観察簿等の記入に係る業務、及び⑤出席簿作成に係る業務の削減時間と、養護教諭が実施する④感染症システムの入力に係る業務の削減時間を検証した。

実証開始前における欠席連絡に係る学校内の業務フロー※



※業務フローの一例であり、実際のフローは各校の運用状況により異なります。24

4. 効果検証の結果 4.1 校務 -タイムスタディ-

- ✓ 欠席連絡の受付に係る業務時間は、元から保護者連絡アプリの管理者画面を各担任が確認できるフローにしていた学校では短縮が見られなかった一方、自動連携により担任が直接校務支援システム上で欠席連絡を確認するフローに変わった学校では短縮が見られました。
- ✓ 健康観察簿の記入、出席簿作成、感染症システムへの入力作業については、欠席情報の自動連携によりいずれの学校においても業務時間の短縮が見られました。

タイムスタディの結果※

担任・教職員等	業務項目	学校	実証開始前		実証開始後		備考
			時間	変化	時間	変化	
担任・教職員等	②欠席連絡の受付に係る業務時間	岩島小学校	5分	→	5分	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 実証開始前から保護者連絡アプリの管理者画面で欠席連絡を確認する運用をしていた学校では、業務フローに大きな変更がなく、短縮はあまり見られなかった。 ✓ 連絡票の手交により欠席連絡受付をしていた学校では、各担任が保護者連絡を直接校務支援システム上で確認できるようになったため、受付に係る業務時間の短縮が見られた。 	
		太田小学校	15分	→	15分		
		坂上小学校	10分	→	5分		
	③健康観察簿等の記入に係る業務時間	岩島小学校	5分	→	5分	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 従来どおり健康観察簿に手書きで記入するフローを残している学校では、短縮が見られなかった。 ✓ 一方で、自動連携により校務支援システム上で欠席情報を確認・登録できるようになったことで、多くの学校で健康観察簿の記入に係る業務時間が短縮された。 	
		太田小学校	10分	→	5分		
		坂上小学校	5分	→	1分		
	⑤出席簿作成に係る業務時間	岩島小学校	30分	→	0分	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 実証開始前は健康観察簿等にまとめていた欠席情報をExcelや校務支援システム等に手入力し、出席簿を作成していたが、自動連携後は日々蓄積された欠席情報をもとに校務支援システム上でワンクリックで出席簿を出力できるようになり、全校で業務時間がゼロとなった。 	
		太田小学校	30分	→	0分		
		坂上小学校	10分	→	0分		
養護教諭	④感染症システムへの入力に係る業務時間	岩島小学校	5分	→	1分	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 実証開始前は養護教諭等が感染症システムに手入力していたが、校務支援システムからの自動連携により手入力が不要となり、全校で入力・確認に係る業務時間が短縮された。 	
		太田小学校	15分	→	5分		
		坂上小学校	8分	→	5分		

※本資料作成時点で回答いただいた学校の結果です。

4. 効果検証の結果 4.1 校務 -アンケート・ヒアリング結果-

- ✓ アンケート及びヒアリング結果から、欠席情報の自動連携による出席簿作成の負担軽減や、感染症システムへの入力作業の削減により、授業準備や児童対応等に時間を充てられるようになるなど、定性的な効果が見られました。

アンケート・ヒアリングの内容（定性面の設問）

本実証において評価できる点、また、本実証において課題と感じた点はありますか。（保護者の利用満足度等も含む）

本実証により、主にどのような業務の時間削減や負担軽減を感じましたか。また、それによりどんな業務に時間を割く・注力できるようになりましたか。

感染症システムへ入力していた時間が削減されたことにより、どんな業務に時間を割くことができましたか。

アンケート・ヒアリングの結果

担任 教職員等	欠席情報が校務支援システム上で自動連携され、 担任・教頭等の出席簿作成の負担が軽減 された	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保護者連絡から出席簿への反映が短時間でできるようになった。（坂上小学校） ✓ 欠席状況が出席簿に自動で入力されるようになり、助かっている。（岩島小学校） ✓ 出席簿の作成において、表記の統一や様式の整理等の作業が不要になった。（太田小学校）
	手書き・手入力作業の削減により、 担任が児童対応や授業準備等に時間を充てられる ようになった	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康観察の手間が省けたことで、朝のホームルームに時間をかけられるようになった。（坂上小学校） ✓ 出席簿作成の負担が軽減され、授業準備に時間を割けるようになった。（岩島小学校） ✓ 月末の事務処理の時間を教材研究等に充てられるようになった。（太田小学校）
養護教諭	感染症システムへの入力作業が削減され、 養護教諭が他の業務に時間を充てられる ようになった	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ほけん便り等他の業務に時間を割けるようになった。（坂上小学校） ✓ 保健室対応の時間が確保できるようになった。（岩島小学校） ✓ 朝の児童管理の時間が確保できるようになった。（太田小学校）
保護者	新保護者連絡アプリのUIがよく、 欠席連絡をする際の利便性がよくなった	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 以前の保護者連絡アプリと比較して、ログインすれば簡単な操作で連絡ができる。（坂上小学校） ✓ 画面のデザインがシンプルで使いやすい。（太田小学校）
	欠席連絡の確認がされたか不透明である	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 電話と比べて連絡が受け付けられているかわからない点が不安。（坂上小学校）

4. 効果検証の進捗状況

4.1 校務

4.2 保健所・保育担当部局・保健担当部局

4. 効果検証の結果 4.2 保健所・保育担当部局・保健担当部局 -効果検証の概要-

- ✓保健所・保育担当部局・保健担当部局において、本事業による業務所要時間の削減、システムの利用満足度、及び感染症対策の充実度の効果を検証することを目的に、アンケート及びその回答に関するヒアリングを実施しました。

	確認する効果※	方法
所要時間の削減	<ul style="list-style-type: none"> 本事業によるシステム連携前と比べて削減された業務時間 	<p>【アンケート】 アンケートフォーム（Excel）へ回答（次頁参照）</p> <p><回答者> 以下の保健所・担当部局における担当者</p> <ul style="list-style-type: none"> 高崎市保健所吾妻保健福祉事務所 群馬県こども・子育て支援課 群馬県感染症疾病対策課 <p><回答時期></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和8年3月3日 <p>【ヒアリング】 アンケート回答内容や実証を踏まえての所感等をヒアリング</p> <p><回答者></p> <ul style="list-style-type: none"> 同上 <p><実施時期></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和8年3月4日
利用満足度	<ul style="list-style-type: none"> 本事業によるシステム連携後の業務処理に対する満足度 	
感染症対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> 本事業によるシステム連携前と比べて、体調不良時の出席抑制や実態に応じた経路別対策の適切な情報発信など感染症対策の充実に寄与したか 	

※『新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型 TYPES制度概要』中の「本事業の効果検証に係るKPI項目」で規定

4. 効果検証の進捗状況 4.2 保健所・保育担当部局・保健担当部局【再掲】

✓効果検証にあたり、以下の内容について保健所・保育担当部局・保健担当部局それぞれの担当職員にご回答いただきました。

アンケート・ヒアリング項目

対象	区分	質問事項
保健所	定量 (所要時間等)	・ 実証開始前には、出席停止や臨時休業等学校・保育施設の感染症の状況の確認にどの程度時間を要していましたか
		・ 実証期間中、学校・保育施設の欠席情報が感染症システムへ自動連携されることにより、出席停止や臨時休業等学校・保育施設の感染症の状況の確認時間はどの程度時間を要していますか
		・ 感染症システム利用前は、出席停止や臨時休業等学校・保育施設の感染症の状況の確認にどの程度時間を要していましたか
	定性 (満足度等)	・ 学校・保育施設の欠席情報が感染症システムへ自動連携されることにより、総合的な満足度合いはどれくらいですか
		・ 感染症システムの導入により、総合的な満足度合いはどれくらいですか
		・ 学校・保育施設の欠席情報が感染症システムへ自動連携されることにより、出席停止や臨時休業等学校・保育施設の感染症の状況の確認等の負担軽減を実感できましたか
		・ 感染症システムの導入により出席停止や臨時休業等学校・保育施設の感染症の状況の確認等の負担軽減を実感できましたか
		・ 学校・保育施設の欠席情報が感染症システムへ自動連携されることにより、欠席情報のデータの中身に変化はありましたか（これまで連携されていた情報と変わらないか、より正確な情報が連携されるようになったなど）
		・ 「本実証において評価できる点」「本実証において課題と感じた点」は何ですか
		・ 本実証終了後も継続して、学校・保育施設の欠席情報が感染症システムへ自動連携してほしいと感じますか
保育担当部局	定性 (満足度等)	・ 本事業によるシステム連携前と比べて、体調不良時の出席抑制や実態に応じた経路別対策の適切な情報発信など感染症対策の充実に寄与しましたか
保健担当部局	定性 (満足度等)	・ 本事業によるシステム連携前と比べて、体調不良時の出席抑制や実態に応じた経路別対策の適切な情報発信など感染症対策の充実に寄与しましたか

4. 効果検証の結果 4.2 保健所・保育担当部局・保健担当部局 -効果検証の結果-

- ✓ 保健所・保育担当部局・保健担当部局に対しアンケート・ヒアリングを実施した結果、感染症システムの導入そのものにより、報告業務等の所要時間削減や、感染症システムのアラート機能による感染症の集団発生の迅速な把握など、感染症対策への寄与が確認されました。
- ✓ 一方で、今回の自動連携については、保健所業務への直接的な効果は限定的であり、効果の実感は得にくいとの声がありました。

項目※	確認された効果	アンケート・ヒアリング回答内容
所要時間の削減	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 感染症システムの導入により、出席停止・学級閉鎖等の報告を集約する作業について、1件あたり約5分から約1分に短縮した ✓ 欠席情報の自動連携による時間短縮は見られなかった 	<ul style="list-style-type: none"> • 従来は学校・保育施設からFAXで届く出席停止・学級閉鎖等の報告内容を、保健所がExcel様式へ手入力して集約しており、1件あたり約5分を要していた。感染症システム導入後はシステムからのダウンロードで集約が可能となり、約1分程度に短縮された。（吾妻保健福祉事務所） • 今回の自動連携は学校・保育施設から感染症システムへの入力を自動化したものであり、保健所側の業務フローに直接的な変化は生じていないため、時間短縮は確認されなかった。（吾妻保健福祉事務所）
利用満足度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 感染症システムの導入に対する利用満足度は5段階（満足/やや満足/普通/やや不満/不満）中「満足」 ✓ 欠席情報の自動連携による利用満足度については「不明」 	<ul style="list-style-type: none"> • 従来のFAXからExcelへの手入力では、国の報告基準（例：同一校内で複数の学級閉鎖があっても、1回とする等）との整合において転記誤りが発生しやすかった。感染症システム導入により入力が標準化され、表記ゆれ・転記誤りが大幅に減少した。（吾妻保健福祉事務所） • 今回の自動連携について、保健所側の業務に直接的な変化がないため、満足度の評価は困難と回答した。（吾妻保健福祉事務所）
感染症対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 感染症システムの導入により集団発生の迅速な把握・保健所による能動的な支援が可能になった ✓ 欠席情報の自動連携による感染症対策の充実度については「不明」 	<ul style="list-style-type: none"> • 感染症システムのアラート機能により保健所が集団発生の可能性を迅速に把握し、現場への確認・助言に能動的に入れるようになった。現場は多忙で報告が後手に回る場合もあるが、アラートが保健所の初動対応に結びついている。（吾妻保健福祉事務所・感染症疾病対策課） • 自動連携前後での変化の検証は、欠席状況や感染症の流行状況に左右されるため容易ではなく、現時点の少数の実証事例のみでは評価が困難である。（吾妻保健福祉事務所）

※『新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型 TYPES制度概要』中の「本事業の効果検証に係るKPI項目」で規定

5. 総括

5.1 本事業の成果

- ✓ 校務・保育の双方で欠席情報の自動連携の仕組みを構築・実証し、関係者の負担軽減効果を確認できました。
- ✓ 教師や保育士等が児童生徒への対応などに充てる時間をこれまでより多く確保できるようになったなど、多くの成果が見られました。

成果

校務





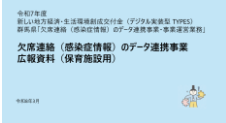
- ✓ 保護者連絡アプリ、保護者連絡アプリと校務支援システムのデータを自動連携する仕組みを構築、感染症システム連携サーバまでのデータの自動連携を実証し、以下の効果を確認
 - ① 実証期間18日間で、8校合計延べ**2,568件の保護者連絡を自動連携、感染症システムへは延べ4,680件の登録を自動化、959人分の手入力を削減**
 - ② 手入力の削減により、**出席簿作成の作業時間が全校でゼロに短縮、健康観察簿への転記作業や感染症システムへの入力時間が短縮**
 - ③ 担任教諭が**児童対応や授業準備等**に、養護教諭が**保健室対応等に専念**できるようになった
 - ④ アンケートにより、**担任・養護教諭からは「満足」または「やや満足」と回答し、新保護者連絡アプリのUIや利便性を評価する声を確認**
- ✓ **保護者連絡アプリと校務支援システムの自動連携により教師、養護教諭等の負担軽減が実現しました**

保育

- ✓ 保育ICTシステムから感染症システム連携サーバへの自動連携を構築・実証し、以下の効果を確認
 - ① 実証期間37日間で、3施設合計延べ**1,296件、973人分の手入力を削減**
 - ② 手入力の削減により、**感染症システムへの入力時間が削減**（例：10分から1分へ）
 - ③ 保育施設看護師が**園児対応に専念できるようになった**
 - ④ アンケートにより**全施設が「満足」または「やや満足」と回答し、継続利用・他園へ奨めたいとの声を確認**
- ✓ **保育ICTシステムと感染症システムの自動連携により保育士、看護師等の負担軽減が実現しました**

5.2 本年度の取組概要と今後の方向性

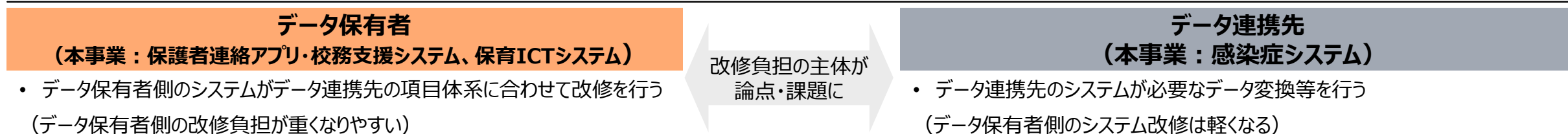
- ✓ 本事業では、校務・保育それぞれにおけるデータ自動連携の仕組みの構築、全国標準とする仕様案・データ標準案の作成、及び広報資料の作成を行いました。以下に本年度の取組概要と来年度以降の方向性を整理します。

本年度の取組		取組の概要	来年度以降の方向性
データ自動連携の仕組み構築	校務	 <p>保護者連絡アプリ、保護者連絡アプリと校務支援システムとの自動連携環境を構築、感染症システムまでのデータの自動連携を実証</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 実証参加校全校において利用を継続する。構築した仕組みを活用し、群馬県内の対象校拡大を検討
	保育	 <p>保育ICTシステムと感染症システムとの自動連携環境を構築・実証</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 実証参加全施設において利用を継続する。標準仕様案も踏まえ群馬県内での今後の展開を検討
仕様案・データ標準案の策定	校務	 <p>①保護者連絡機能の構築に係る仕様案、②保護者連絡アプリと校務支援システムのAPI連携に係る仕様案・データ標準案、③校務支援システムと感染症システムの連携サーバとのAPI連携に係る仕様の改訂案を、関係者との議論を経て策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 他自治体における本仕様案に基づくシステムの連携に係る円滑な導入をサポートするため、本事業で得られた知見を共有する等協力する
	保育	 <p>保育ICTシステムと感染症システムの連携サーバとのAPI連携に係る仕様案・データ標準案を、関係者との議論を経て策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 他自治体における本仕様案に基づくシステムの連携に係る円滑な導入をサポートするため、本事業で得られた知見を共有する等協力する
広報資料の作成		 <p>感染症システムの利用促進に向け、本事業の効果検証結果や利用者の声をまとめた広報資料を校務・保育それぞれについて作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本実証での成果を踏まえて、自治体・関係団体・システムベンダ等へ広報を展開し、感染症システムの利用促進を図る

5.3 本事業で見えてきた課題（複数ステークホルダー間のデータ連携における課題と解決の方向性）

- ✓ 複数ステークホルダーが関わるデータ連携においては、いずれのシステムが改修の主体となるか（データフォーマット等をどちらのシステムに合わせるか）が論点となることが多く、本事業においても同様の議論がありました。

改修の主体をめぐる論点・課題



以下の点を踏まえて引き続き検討が必要

改修が自発的に行われるためのトリガー

①十分なユーザーニーズ	②法令改正・制度創設等
<ul style="list-style-type: none"> ✓ データ連携先のシステムユーザーが十分に存在し、自動連携等の機能を望むユーザーの声があれば、データ保有者にとって改修投資に踏み切る理由となる <p>本事業においては… 現状の感染症システムの普及率では、システムベンダーが自動連携機能をメリットとして訴求しづらいため、感染症システムの普及・促進が改修のトリガーとなる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 法令改正・制度創設等により、製品改修の必然性が生じることで、事業者が改修に踏み切る動機が生まれる（例：会計分野では、法改正により会計システムの改修が必然的に発生する＝法改正に適用・改修しないと製品が売れない） <p>本事業においては… 保育施設における出席停止の考え方がないなど、システムベンダーが疾患登録の自動連携に必要なデータを有する必然性がない</p>

+

改修の後押しとなる対応策（案）

③データ連携基盤などのインフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 両者間にデータ変換の仕組（連携基盤等）を設けるなど、全体最適に資する取り組みによって、データ保有者・連携先双方のベンダーにとって費用面・技術面の改修負担が軽くなり、改修が進みやすい
④負担の低減措置等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 補助金等の措置により、データ保有者・連携先双方にとって負担が軽くなり、改修が進みやすい

Thank you

Two large, solid orange geometric shapes, resembling parallelograms, are positioned horizontally. The first shape is on the left, and the second shape is on the right, overlapping the first one from the right side.

© 2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.